

# 平成24年経済センサスー活動調査 (製造業に関する集計) 確報

## 【奈良県結果】



平成26年3月

奈良県総務部知事公室統計課

# 目 次

利用上の注意	1
<b>I 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）</b>	
1. 概況	8
2. 事業所数	10
3. 従業者数	11
4. 製造品出荷額等	13
5. 現金給与総額	15
6. 原材料使用額等	17
7. 付加価値額	18
8. 年末在庫額及び有形固定資産総額（従業者30人以上の事業所）	20
9. 市町村別の状況	21
10. 全国における奈良県の状況	25
付表1 都道府県別統計表（従業者4人以上の事業所）	26
付表2 年次別比較表（全事業所）	27
<b>II 統計表（従業者4人以上の事業所）</b>	
第1表 中分類別比較統計表（奈良県と全国）（従業者4人以上の事業所）	28
第2表 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	31
第3表 産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所）	34
第4表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	45
第5表 産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	55
第6表 品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	81
第7表 市町村別統計表（従業者4人以上の事業所）	106
第8表 市町村別統計表（従業者30人以上の事業所）	109
第9表 市町村別中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	111
第10表 12市別産業3類型別統計表（従業者4人以上の事業所）	151
<b>III 統計表（従業者3人以下の事業所）</b>	
第11表 産業中分類別統計表（従業者3人以下の事業所）	152
第12表 産業細分類別統計表（従業者3人以下の事業所）	155
第13表 品目別統計表（従業者3人以下の事業所）	175
第14表 市町村別統計表（従業者3人以下の事業所）	190
第15表 市町村別中分類別統計表（従業者3人以下の事業所）	191

## 利用上の注意

### 1. 調査の目的

経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としています。

### 2. 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

### 3. 調査日

平成24年2月1日

### 4. 調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行いました。

- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

### 5. 平成24年経済センサスー活動調査（製造業に関する集計）【結果報告書】について

(1) 本書は、総務省・経済産業省が所管する「平成24年経済センサスー活動調査」（以下「活動調査」といいます。）の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」といいます。）について「産業別に集計した結果」（産業別集計）から作成したものです。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、平成25年8月27日に総務省・経済産業省が公表した「平成24年経済センサスー活動調査（産業横断的集計）」の製造業の結果とは異なっています。

(2) 本書において、「平成23年」の数値は「活動調査」、「平成22年」以前の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」といいます。）によるものです。

調査結果のうち、製造品出荷額等の経理事項は、活動調査は平成23年1年間、工業統計は調査年1年間の数値です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、工業統計は調査年の12月31日現在の数値です。

(3) 従業者、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、活動調査のうち産業横断的集計の製造業の結果とは異なっています。

(4) 活動調査は、調査の時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。数値の解釈に当たっては留意してください。

## 6. 産業分類

(1) 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

(2) 産業類型別の区分及び略称は、次のとおりです。

区分名	略称	産業中分類
基礎素材型産業	基礎素材型	木材、紙パ、化学、石油、プラ、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属
加工組立型産業	加工組立型	は用、生産、業務、電子、電気、情報、輸送
生活関連型産業	生活関連型	食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

(3) 「中分類18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン 鉛筆 絵画用品 その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ 扇子 ちょうちん	3283
耐火物	215	ぼうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

## 7. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

### (1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

### (2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

## 8. 統計表の項目の説明

### (1) 事業所数

は、平成24年2月1日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所など、一区画を占めて、主として製造又は加工を行っているものをいいます。

### (2) 従業者数

は、平成24年2月1日現在の数値です。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣されている人（送出者）及び臨時雇用者は含まれません。

ただし、本書では、従業者の内訳には送出者が含まれており、総数には送出者が含まれていないため、総計と内訳の合計が一致しません。

なお、産業横断的集計の従業者は、事業所に所属する従業者すべてを集計している（受入者を含まない一方、送出者や本集計の対象外である本社等製造業以外の事業所の従業者を含んでいる）ため、本書の従業者数とは一致しません。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいい、業務に従事していない個人事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

② 常用労働者とは、次のいずれかをいい、「有給役員」、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

ア 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱っています  
エ 取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者  
オ 事業主の家族で、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

③ 有給役員とは、法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている者をいいます。

④ 正社員・正職員とは、雇用されている者で、一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。

⑤ パート・アルバイト等とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

⑥ 出向・派遣受入者とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

⑦ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) **現金給与総額**は、平成23年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者（「正社員・正職員」及び「パート・アルバイト等」をいいます）及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計をいいます。

(4) **原材料使用額等**は、平成23年1月から12月までの1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税を含んだ額です。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。

③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成23年中において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) **製造品出荷額等**は、平成23年1月から12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいいます。

① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成23年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいい

ます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成23年中に返品されたものを除きます）

② 加工賃収入額とは、平成23年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

(6) **製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**（従業者30人以上の事業所）は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) **有形固定資産**（従業者30人以上の事業所）は、平成23年1月から12月までの1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含みます）

ウ 機械及び装置（附属設備を含みます）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

④ 有形固定資産の投資総額

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(8) **リース契約による契約額及び支払額**（従業者30人以上の事業所）

① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。

なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。

② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成23年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいいます。

③ リース支払額とは、平成23年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいいます。したがって、平成23年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みます。

### (9) 工業用地及び工業用水

① 敷地面積は、平成23年12月31日現在において事業所が使用している敷地（借地を含む。）の全面積です。ただし、社宅、寄宿舍、グラウンド及びその他の福利厚生施設等が生産設備の敷地と道路等で明確に区別されているものは除きます。

② 1日当り用水量（水源別）は、平成23年1月から12月までの1年間に事業所で使用した総用水量を年間操業日数で除したものです。

\*「建築面積」、「延べ建築面積」、「1日当り用水量（用途別）」は、工業統計では調査項目ですが、活動調査では調査項目から除かれています。

(10) **生産額**は、下記算式により算出しています。

① 従業者30人以上

生産額

$$= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

② 従業者29人以下

生産額

$$= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

(11) **付加価値額（粗付加価値額）**は、下記算式により算出しています。

① 従業者30人以上

付加価値額

$$= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*) + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} - \text{減価償却額}$$

② 従業者29人以下

粗付加価値額

$$= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*) + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料、燃料、電力の使用額等}$$

\*消費税を除く内国消費税額

$$= \text{酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計}$$

## 9. 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しました。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」としました。また、数値がマイナスのものは「△」で表しています。



「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。

#### 10. 本書において年次別に表章した工業統計については、以下の点に留意してください。

平成19年調査から、製造業を営む事業所における製造以外の活動についても把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」が、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」が調査項目として追加されました。そのため、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しません。

#### 11. その他の注意事項

- (1) この報告書に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、「平成24年経済センサスー活動調査（製造業に関する集計）結果報告書（奈良県総務部知事公室統計課）」による旨明記してください。

なお、この結果表は本県で独自に集計した数値であり、総務省・経済産業省の公表数値と相違する場合があります。

- (2) 問い合わせ先

〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30

奈良県総務部知事公室統計課 産業統計係

電話（直通）0742-27-8452



# I 調査結果の概要

(従業員4人以上の事業所)



# 1 概 況

\* 奈良県の事業所数は2,434事業所、従業者数は63,420人、製造品出荷額等は1兆7,557億円、付加価値額は6,608億円。

従業者4人以上の事業所では、

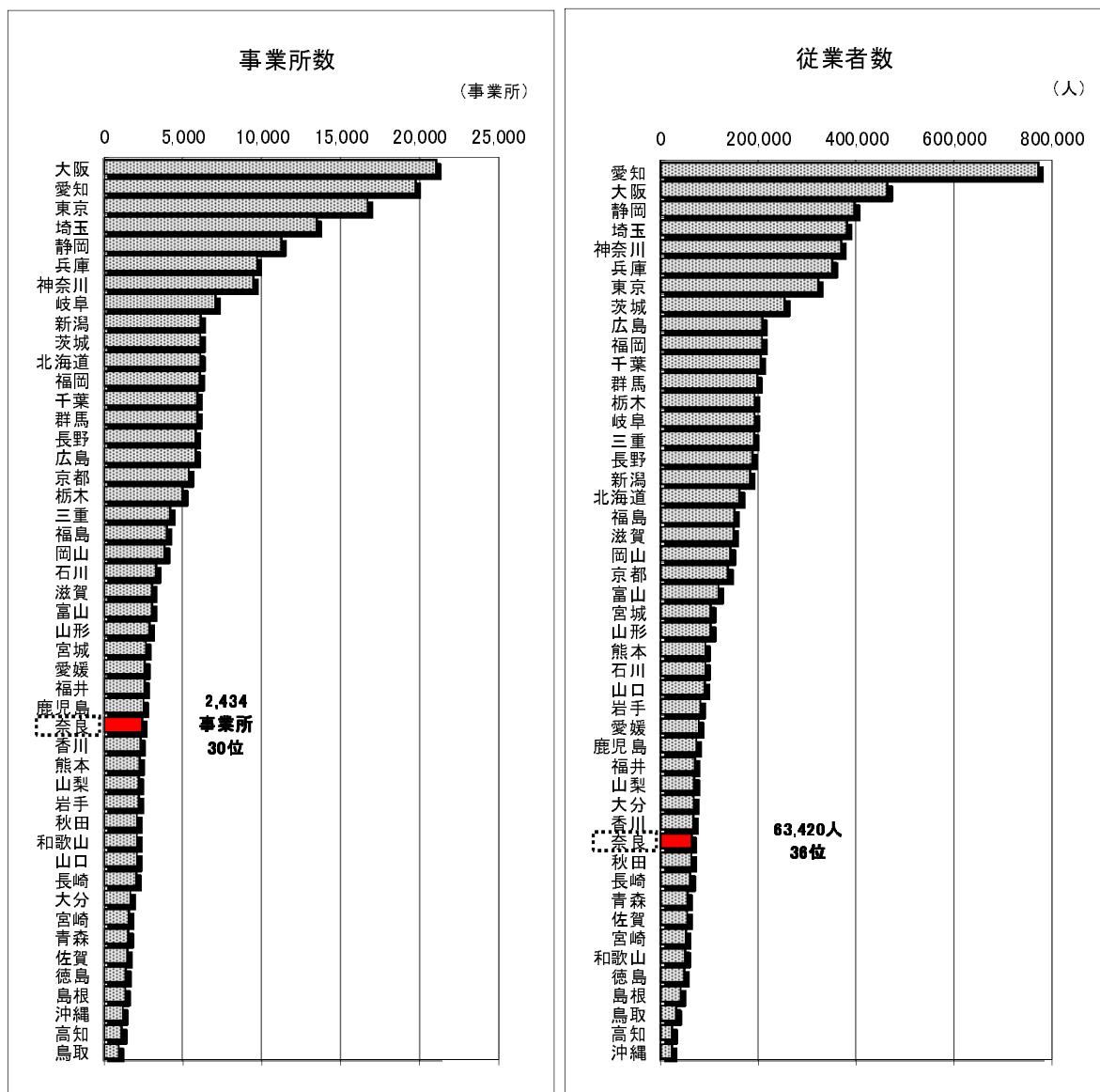
- (1) 事業所数は2,434事業所で、全国シェアは1.0%。
- (2) 従業者数は63,420人で、全国シェアは0.8%。
- (3) 製造品出荷額等は1兆7,557億円で、全国シェアは0.6%。
- (4) 付加価値額は6,608億円で、全国シェアは0.7%。

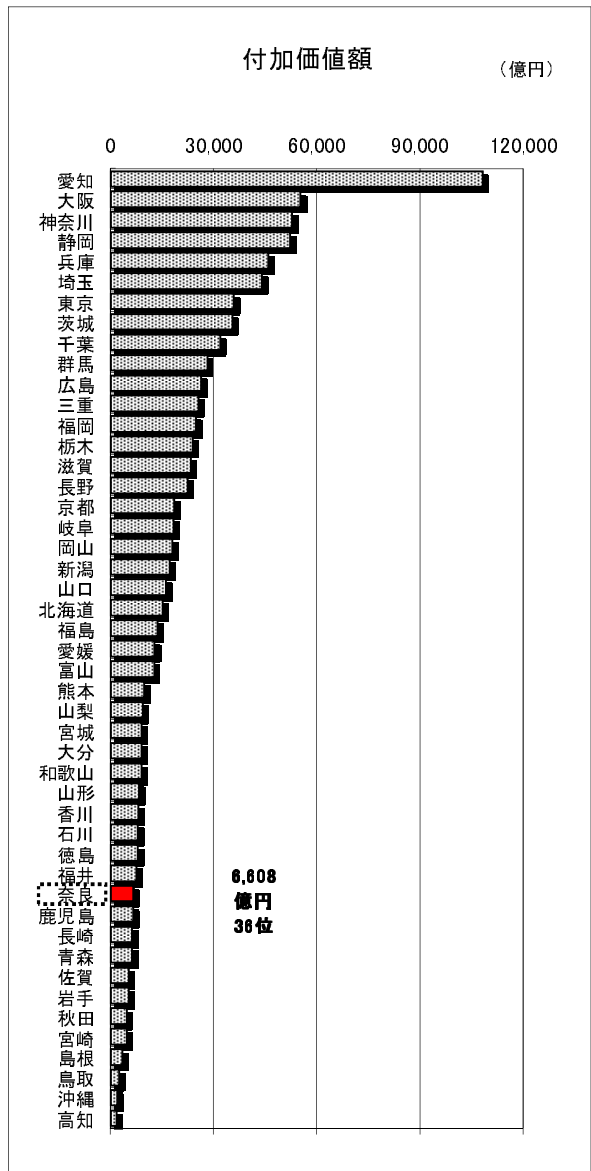
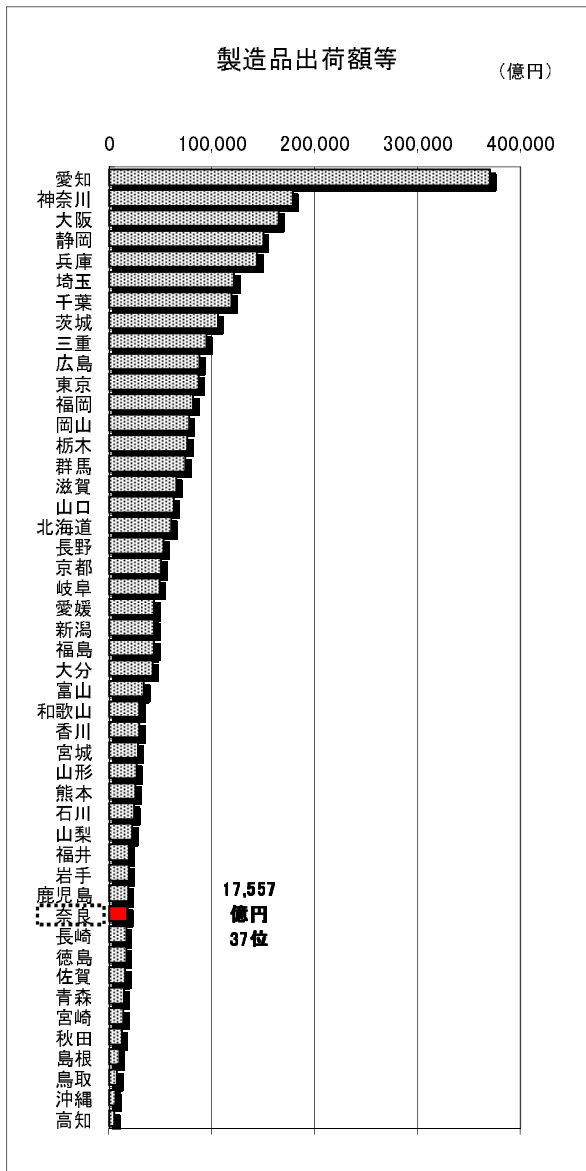
## 主要4指標

	奈良県	全国	シェア	順位
事業所数	2,434 事業所	233,186 事業所	1.0 %	30 位
従業者数	63,420 人	7,472,111 人	0.8 %	36 位
製造品出荷額等	17,557 億円	2,849,688 億円	0.6 %	37 位
付加価値額	6,608 億円	915,544 億円	0.7 %	36 位

第1図 主要4指標の全国順位

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス一活動調査 製造業（産業編）」





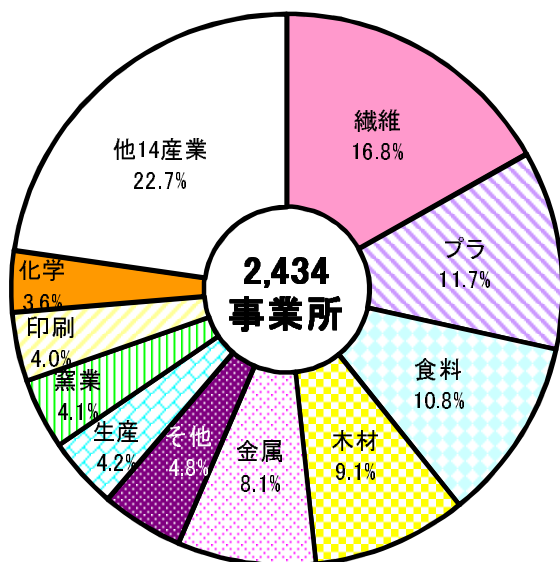
## 2 事業所数

- \* 事業所数は2,434事業所で、繊維工業が最も多い。
- \* 従業者4～9人規模の事業所数が約5割を占める。

### (1) 産業別の状況

平成23年の従業者4人以上の事業所数は2,434事業所です。産業中分類別の構成比をみると、繊維工業16.8%(409事業所)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業11.7%(284事業所)、食料品製造業10.8%(262事業所)、木材・木製品製造業9.1%(221事業所)、金属製品製造業8.1%(198事業所)の順となっています。

第2図 産業中分類別事業所数の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)



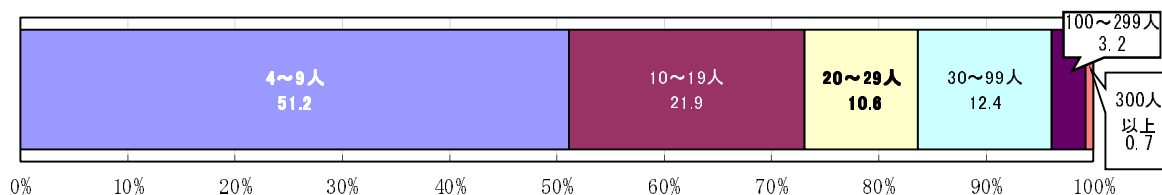
第1表 産業中分類別  
事業所数の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数		
	実数	構成比(%)	順位
合計	2,434	100.0%	
11 繊維	409	16.8%	1
18 プラ	284	11.7%	2
09 食料	262	10.8%	3
12 木材	221	9.1%	4
24 金属	198	8.1%	5
32 その他	117	4.8%	6
26 生産	103	4.2%	7
21 窯業	101	4.1%	8
15 印刷	98	4.0%	9
16 化学	88	3.6%	10
14 紙パ	78	3.2%	11
13 家具	75	3.1%	12
25 は用	61	2.5%	13
29 電気	49	2.0%	14
31 輸送	47	1.9%	15
19 ゴム	45	1.8%	16
10 飲料	43	1.8%	17
22 鉄鋼	40	1.6%	18
20 皮革	38	1.6%	19
27 業務	25	1.0%	20
23 非鉄	22	0.9%	21
28 電子	20	0.8%	22
17 石油	5	0.2%	23
30 情報	5	0.2%	23

### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の構成比をみると、4～9人規模51.2%(1,245事業所)が最も多く、次いで10～19人規模21.9%(533事業所)、30～99人規模12.4%(303事業所)の順となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



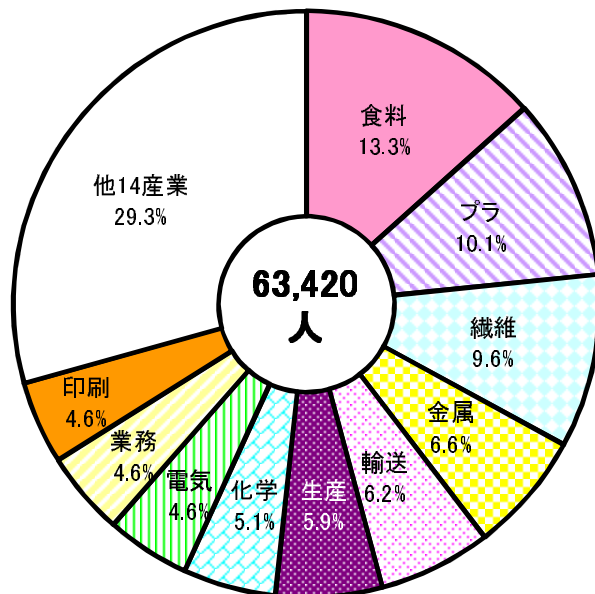
### 3 従業者数

- \* 従業者数は63,420人で、食料品が最も多い。
- \* 1事業所当たり従業者数は26人、産業別では業務用機械(117人)、電子・デバイス(102人)が多い。

#### (1) 産業別の状況

平成23年の従業者4人以上の事業所の従業者数は63,420人です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業13.3%(8,455人)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業10.1%(6,375人)、繊維工業9.6%(6,069人)の順となっています。

第4図 産業中分類別従業者数の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

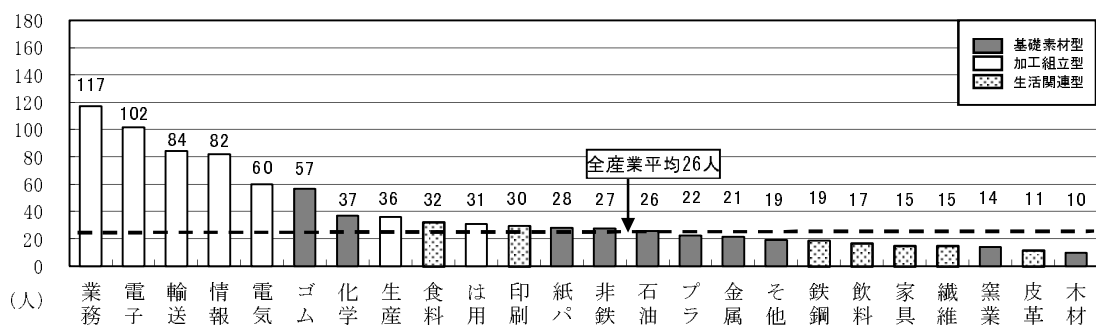


第2表 産業中分類別  
従業者数の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数		
	実数 (人)	構成比 (%)	順位
合計	63,420	100.0%	
09 食料	8,455	13.3%	1
18 プラ	6,375	10.1%	2
11 繊維	6,069	9.6%	3
24 金属	4,217	6.6%	4
31 輸送	3,955	6.2%	5
26 生産	3,720	5.9%	6
16 化学	3,242	5.1%	7
29 電気	2,942	4.6%	8
27 業務	2,927	4.6%	9
15 印刷	2,905	4.6%	10
19 ゴム	2,545	4.0%	11
32 その他	2,247	3.5%	12
14 紙パ	2,198	3.5%	13
12 木材	2,143	3.4%	14
28 電子	2,034	3.2%	15
25 は用	1,869	2.9%	16
21 窯業	1,398	2.2%	17
13 家具	1,127	1.8%	18
22 鉄鋼	754	1.2%	19
10 飲料	723	1.1%	20
23 非鉄	601	0.9%	21
20 皮革	435	0.7%	22
30 情報	410	0.6%	23
17 石油	129	0.2%	24

1事業所当たり従業者数は26人です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(117人)が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(102人)、輸送用機械器具製造業(84人)の順となっており、上位5産業は加工組立型が占めています。

第5図 産業中分類別の1事業所当たり従業者数 (従業者4人以上の事業所)

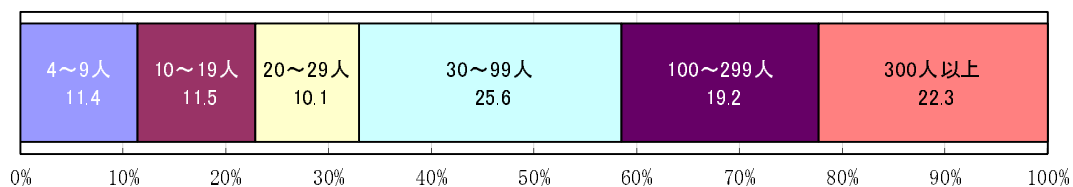




## (2) 従業員規模別の状況

従業員規模別従業員数の構成比をみると、30～99人25.6%(16,209人)が最も多く、次いで300人以上22.3%(14,128人)、100～299人19.2%(12,193人)の順となっています。

第6図 従業員規模別従業員数の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)



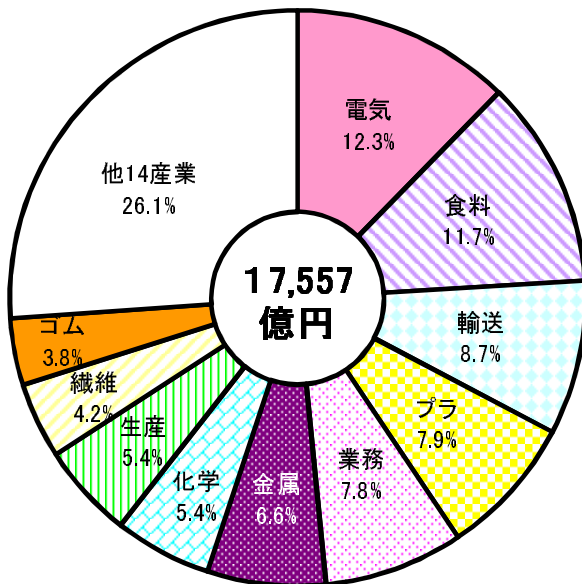
## 4 製造品出荷額等

\* 製造品出荷額等は1兆7,557億円で、電気機械が最も多い。  
 \* 1事業所当たり製造品出荷額等は7億円、産業別では業務用機械(55億円)、電気機械(44億円)が多い。

### (1) 産業別の状況

平成23年の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆7,557億円です。産業中分類別の構成比をみると、電気機械器具製造業12.3%(2,166億円)が最も多く、次いで食料品製造業11.7%(2,051億円)、輸送用機械器具製造業8.7%(1,524億円)の順となっています。

第7図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

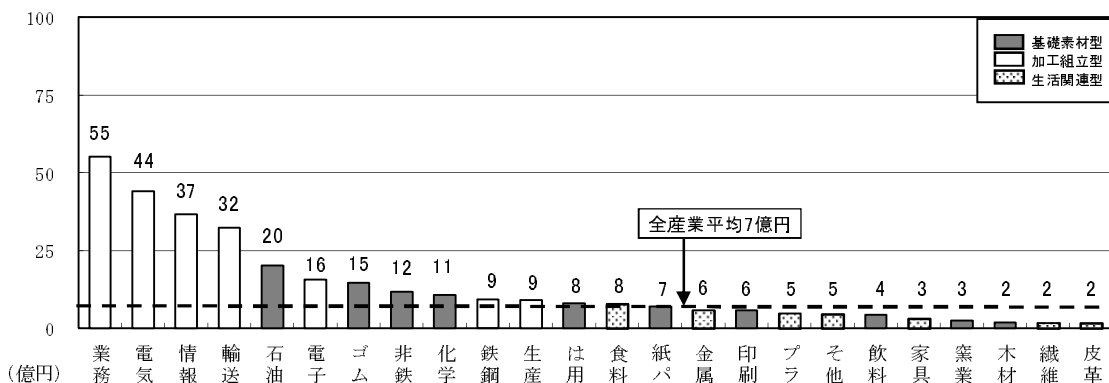


第3表 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	製造品出荷額等		
	実数 (億円)	構成比 (%)	順位
合計	17,557	100.0%	
29 電気	2,166	12.3%	1
09 食料	2,051	11.7%	2
31 輸送	1,524	8.7%	3
18 プラ	1,384	7.9%	4
27 業務	1,378	7.8%	5
24 金属	1,167	6.6%	6
16 化学	957	5.4%	7
26 生産	940	5.4%	8
11 繊維	745	4.2%	9
19 ゴム	660	3.8%	10
15 印刷	577	3.3%	11
14 紙パ	551	3.1%	12
32 その他	531	3.0%	13
25 は用	497	2.8%	14
12 木材	437	2.5%	15
22 鉄鋼	372	2.1%	16
28 電子	314	1.8%	17
21 窯業	264	1.5%	18
23 非鉄	260	1.5%	19
13 家具	238	1.4%	20
10 飲料	193	1.1%	21
30 情報	183	1.0%	22
17 石油	101	0.6%	23
20 皮革	67	0.4%	24

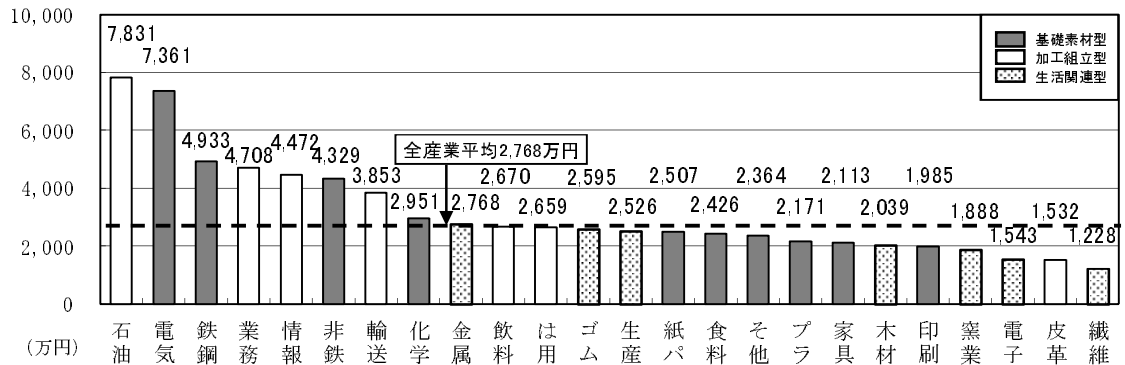
1事業所当たり製造品出荷額等は7億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(55億円)が最も多く、次いで電気機械器具製造業(44億円)、情報通信機械器具製造業(37億円)、輸送用機械器具製造業(32億円)の順となっており、上位4産業は加工組立型が占めています。

第8図 産業中分類別の1事業所当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり製造品出荷額等は2,768万円です。産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業(7,831万円)が最も多く、次いで、電気機械器具製造業(7,361万円)、鉄鋼業(4,933万円)、業務用機械器具製造業(4,708万円)の順となっています。

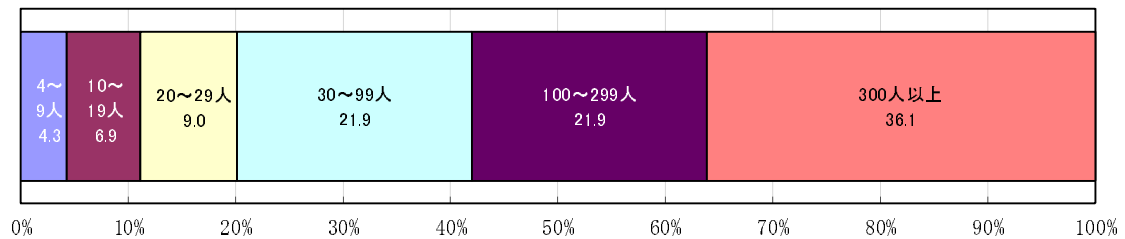
第9図 産業中分類別の従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比をみると、300人以上36.1%(6,345億円)が最も多く、次いで30~99人21.9%(3,839億円)、100~299人21.9%(3,837億円)の順となっています。

第10図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



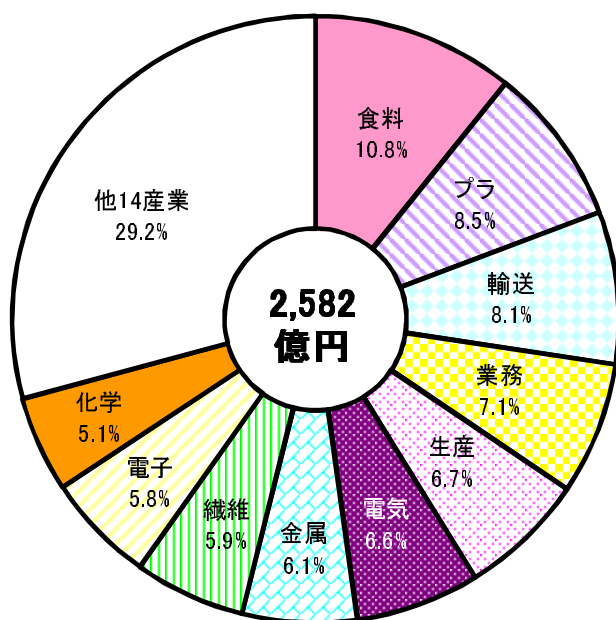
## 5 現金給与総額

- \* 現金給与総額は2,582億円で、食料品が最も多い。
- \* 従業者1人当たり現金給与総額は407万円、産業別では電子・デバイス(741万円)、情報通信機械(669万円)、業務用機械(624万円)が多い。

### (1) 産業別の状況

平成23年の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,582億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業10.8%(278億円)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業8.5%(219億円)、輸送用機械器具製造業8.1%(209億円)の順となっています。

第11図 産業中分類別現金給与総額の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

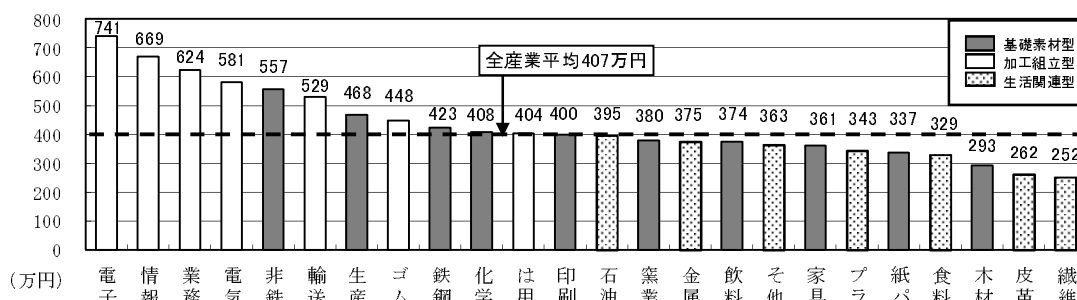


第4表 産業中分類別現金給与総額の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	現金給与総額		
	実数 (億円)	構成比 (%)	順位
合計	2,582	100.0%	
09 食料	278	10.8%	1
18 プラ	219	8.5%	2
31 輸送	209	8.1%	3
27 業務	183	7.1%	4
26 生産	174	6.7%	5
29 電気	171	6.6%	6
24 金属	158	6.1%	7
11 繊維	153	5.9%	8
28 電子	151	5.8%	9
16 化学	132	5.1%	10
15 印刷	116	4.5%	11
19 ゴム	114	4.4%	12
32 その他	82	3.2%	13
25 は用	75	2.9%	14
14 紙パ	74	2.9%	15
12 木材	63	2.4%	16
21 窯業	53	2.1%	17
13 家具	41	1.6%	18
23 非鉄	34	1.3%	19
22 鉄鋼	32	1.2%	20
30 情報	27	1.1%	21
10 飲料	27	1.0%	22
20 皮革	11	0.4%	23
17 石油	5	0.2%	24

従業者1人当たり現金給与総額は407万円です。産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(741万円)が最も多く、次いで情報通信機械器具製造業(669万円)、業務用機械器具製造業(624万円)、電気機械器具製造業(581万円)の順となっており、上位4産業は加工組立型が占めています。

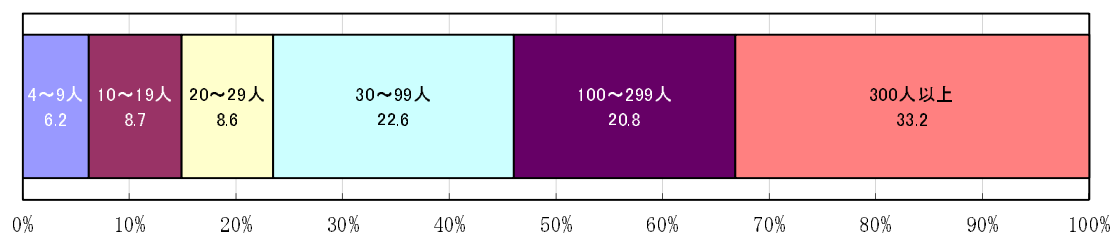
第12図 産業中分類別の従業者1人当たり現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)



## (2) 従業員規模別の状況

従業員規模別現金給与総額の構成比をみると、300人以上規模33.2%(857億円)が最も多く、次いで30~99人規模22.6%(584億円)、100~299人規模20.8%(536億円)の順となっています。

第13図 従業員規模別現金給与総額の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)



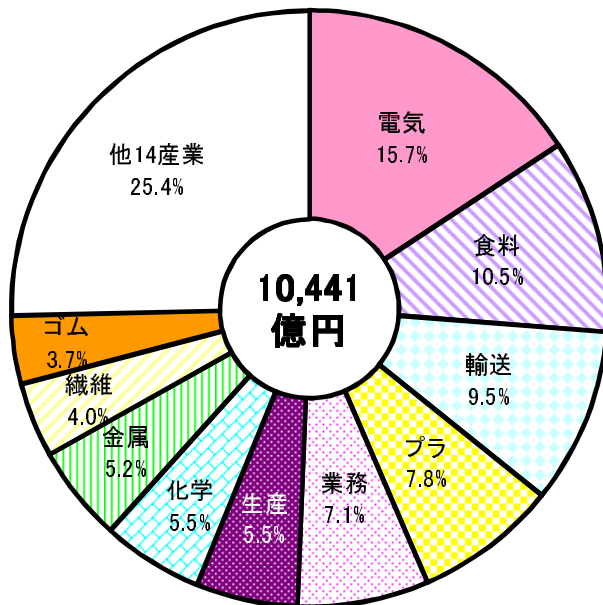
## 6 原材料使用額等

- \* 原材料使用額等は1兆441億円で、電気機械が最も多い。
- \* 産業別では、電気機械(1,644億円)が最も多く、次いで食料品(1,096億円)、輸送用機械(994億円)、プラスチック製品(809億円)の順。

### (1) 産業別の状況

平成23年の従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は1兆441億円です。産業中分類別の構成比をみると、電気機械器具製造業15.7%(1,644億円)が最も多く、次いで食料品製造業10.5%(1,096億円)、輸送用機械器具製造業9.5%(994億円)、プラスチック製品製造業7.8%(809億円)の順となっています。

第14図 産業中分類別原材料使用額等の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)



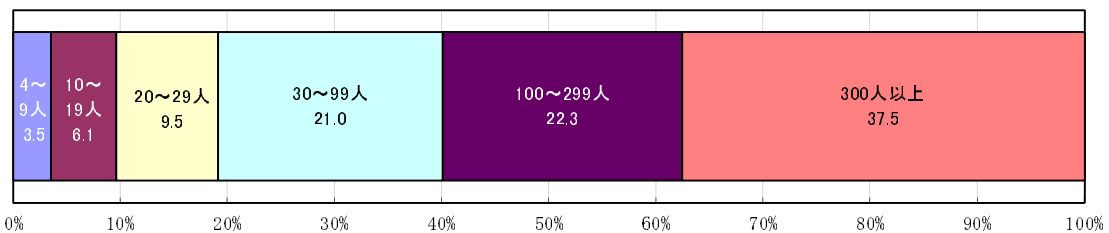
第5表 産業中分類別  
原材料使用額等の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	原材料使用額等		
	実数 (億円)	構成比 (%)	順位
合計	10,441	100.0%	
29 電気	1,644	15.7%	1
09 食料	1,096	10.5%	2
31 輸送	994	9.5%	3
18 プラ	809	7.8%	4
27 業務	742	7.1%	5
26 生産	578	5.5%	6
16 化学	571	5.5%	7
24 金属	545	5.2%	8
11 繊維	422	4.0%	9
19 ゴム	389	3.7%	10
32 その他	334	3.2%	11
15 印刷	324	3.1%	12
14 紙パ	318	3.0%	13
12 木材	270	2.6%	14
22 鉄鋼	266	2.5%	15
25 は用	251	2.4%	16
28 電子	196	1.9%	17
13 家具	149	1.4%	18
21 窯業	139	1.3%	19
23 非鉄	133	1.3%	20
10 飲料	102	1.0%	21
30 情報	78	0.7%	22
17 石油	49	0.5%	23
20 皮革	39	0.4%	24

### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別原材料使用額等の構成比をみると、300人以上規模37.5%(3,919億円)が最も多く4割近くを占め、次いで100~299人規模22.3%(2,333億円)、30~99人規模21.0%(2,192億円)の順となっており、規模が大きいくほど構成比が高くなっています。

第15図 従業者規模別原材料使用額等の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



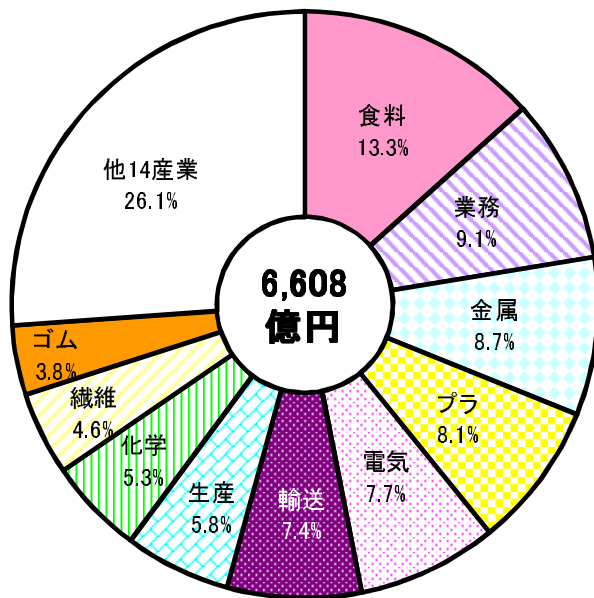
## 7 付加価値額

- \* 付加価値額は6,608億円で、食料品が最も多い。
- \* 1事業所当たり付加価値額は3億円、産業別では業務用機械(24億円)が最も多い。

### (1) 産業別の状況

平成23年の従業者4人以上の事業所の付加価値額は6,608億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業13.3%(881億円)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業9.1%(599億円)、金属製品製造業8.7%(574億円)の順となっています。

第16図 産業中分類別付加価値額の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

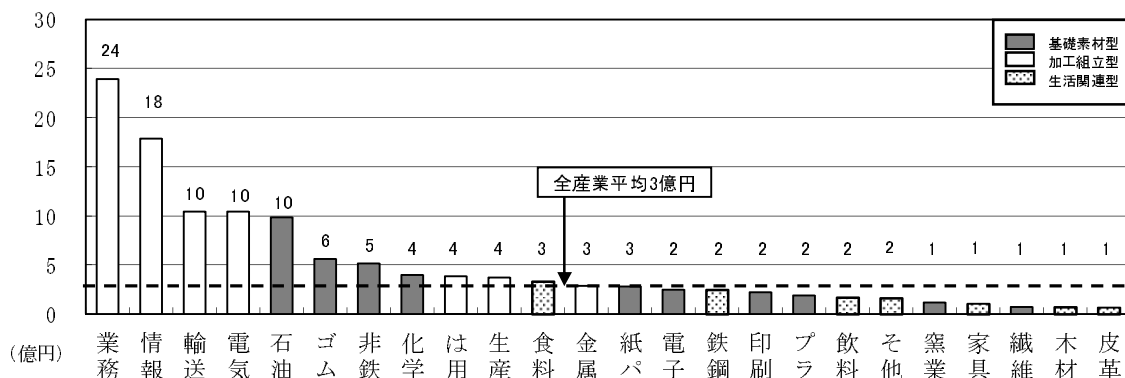


第6表 産業中分類別  
付加価値額の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額		
	実数 (億円)	構成比 (%)	順位
合計	6,608	100.0%	
09 食料	881	13.3%	1
27 業務	599	9.1%	2
24 金属	574	8.7%	3
18 プラ	533	8.1%	4
29 電気	510	7.7%	5
31 輸送	490	7.4%	6
26 生産	386	5.8%	7
16 化学	350	5.3%	8
11 繊維	304	4.6%	9
19 ゴム	254	3.8%	10
25 は用	235	3.6%	11
15 印刷	221	3.3%	12
14 紙パ	217	3.3%	13
32 その他	193	2.9%	14
12 木材	158	2.4%	15
21 窯業	119	1.8%	16
23 非鉄	113	1.7%	17
22 鉄鋼	99	1.5%	18
30 情報	89	1.4%	19
13 家具	82	1.2%	20
10 飲料	74	1.1%	21
28 電子	50	0.8%	22
17 石油	49	0.7%	23
20 皮革	27	0.4%	24

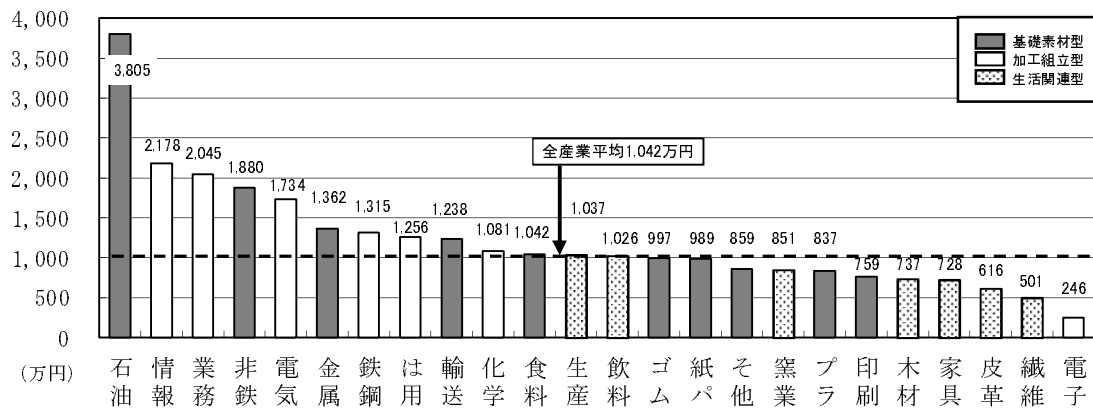
1事業所当たり付加価値額は3億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(24億円)が最も多く、次いで情報通信機械器具製造業(18億円)、輸送用機械器具製造業(10億円)、電気機械器具製造業(10億円)の順となっており、上位4産業は加工組立型が占めています。

第17図 産業中分類別の1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり付加価値額は1,042万円です。産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業(3,805万円)が最も多く、次いで情報通信機械器具製造業(2,178万円)、業務用機械器具製造業(2,045万円)、非鉄金属製造業(1,880万円)の順となっています。

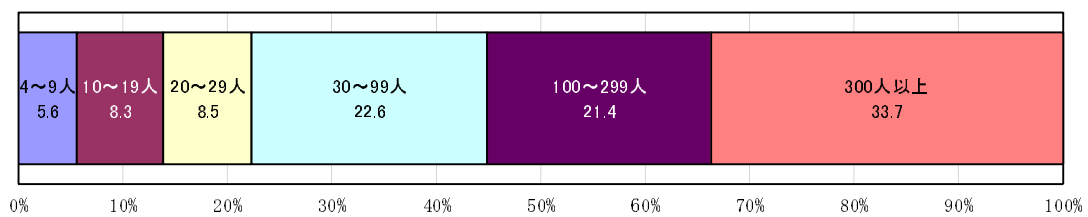
第18図 産業中分類別の従業者1人当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別付加価値額の構成比をみると、300人以上33.7%(2,225億円)が最も多く、次いで30~99人22.6%(1,490億円)、100~299人21.4%(1,416億円)の順となっています。

第19図 従業者規模別付加価値額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)





## 8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額 (従業員30人以上の事業所)

- \* 年末在庫額は1,309億円。有形固定資産投資総額は311億円。
- \* 産業別には、年末在庫額では電気機械(185億円)、有形固定資産投資総額では食料品(35億円)。

### (1) 年末在庫額

従業員30人以上の事業所についての年末在庫額は1,309億円となりました。

産業中分類別の構成比をみると、電気機械器具製造業14.2%(185億円)、生産用機械器具製造業13.9%(183億円)、食料品製造業8.8%(115億円)などとなっています。

### (2) 有形固定資産投資総額

従業員30人以上の事業所についての有形固定資産投資総額は311億円となりました。

産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業11.2%(35億円)、輸送用機械器具製造業10.0%(31億円)、プラスチック製品製造業9.8%(31億円)などとなっています。

第7表 産業中分類別年末在庫額  
(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	年末在庫額		
		実数(億円)	構成比(%)	順位
合計	366	1,309	100.0	
29 電気機械器具製造業	12	185	14.2	1
26 生産用機械器具製造業	27	183	13.9	2
09 食料品製造業	46	115	8.8	3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	87	6.7	4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	48	87	6.7	5
16 化学工業	25	79	6.0	6
11 繊維工業	42	69	5.2	7
25 はん用機械器具製造業	17	64	4.9	8
31 輸送用機械器具製造業	12	61	4.7	9
27 業務用機械器具製造業	6	55	4.2	10
24 金属製品製造業	25	54	4.1	11
19 ゴム製品製造業	12	39	3.0	12
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	9	35	2.7	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	34	2.6	14
15 印刷・同関連業	15	34	2.6	15
22 鉄鋼業	8	29	2.2	16
32 その他の製造業	11	29	2.2	17
23 非鉄金属製造業	4	19	1.4	18
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	10	0.8	19
21 窯業・土石製品製造業	8	10	0.8	20
13 家具・装備品製造業	10	5	0.4	21
30 情報通信機械器具製造業	3	X	X	—
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	X	X	—
17 石油製品・石炭製品製造業	1	X	X	—

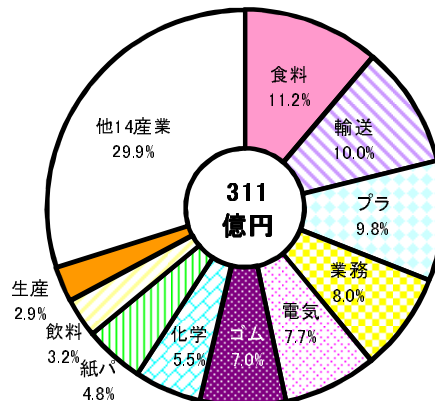
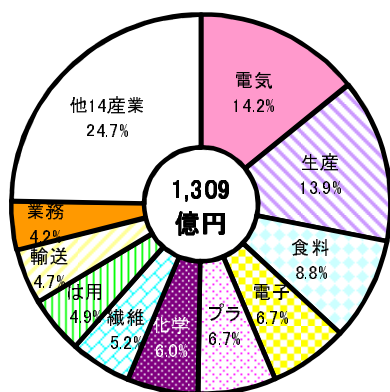
注: 順位は、数値が秘匿されている産業中分類以外の産業中分類中の順位。

第8表 産業中分類別有形固定資産投資総額  
(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	有形固定資産投資総額		
		実数(億円)	構成比(%)	順位
合計	275	311	100.0	
09 食料品製造業	37	35	11.2	1
31 輸送用機械器具製造業	10	31	10.0	2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	40	31	9.8	3
27 業務用機械器具製造業	5	25	8.0	4
29 電気機械器具製造業	13	24	7.7	5
19 ゴム製品製造業	7	22	7.0	6
16 化学工業	17	17	5.5	7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	15	4.8	8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	10	3.2	9
26 生産用機械器具製造業	23	9	2.9	10
32 その他の製造業	8	8	2.6	11
24 金属製品製造業	21	7	2.4	12
23 非鉄金属製造業	4	6	2.1	13
22 鉄鋼業	7	6	2.0	14
25 はん用機械器具製造業	10	6	1.9	15
11 繊維工業	25	4	1.3	16
13 家具・装備品製造業	7	3	1.0	17
15 印刷・同関連業	11	2	0.7	18
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4	1	0.4	19
21 窯業・土石製品製造業	5	1	0.3	20
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	X	X	—
30 情報通信機械器具製造業	2	X	X	—
17 石油製品・石炭製品製造業	—	—	0.0	—
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	0.0	—

注: 順位は、数値が秘匿されている産業中分類以外の産業中分類中の順位。

第20図 産業中分類別年末在庫額の構成比(%) 第21図 産業中分類別有形固定資産投資総額の構成比(%)  
(従業員30人以上の事業所)



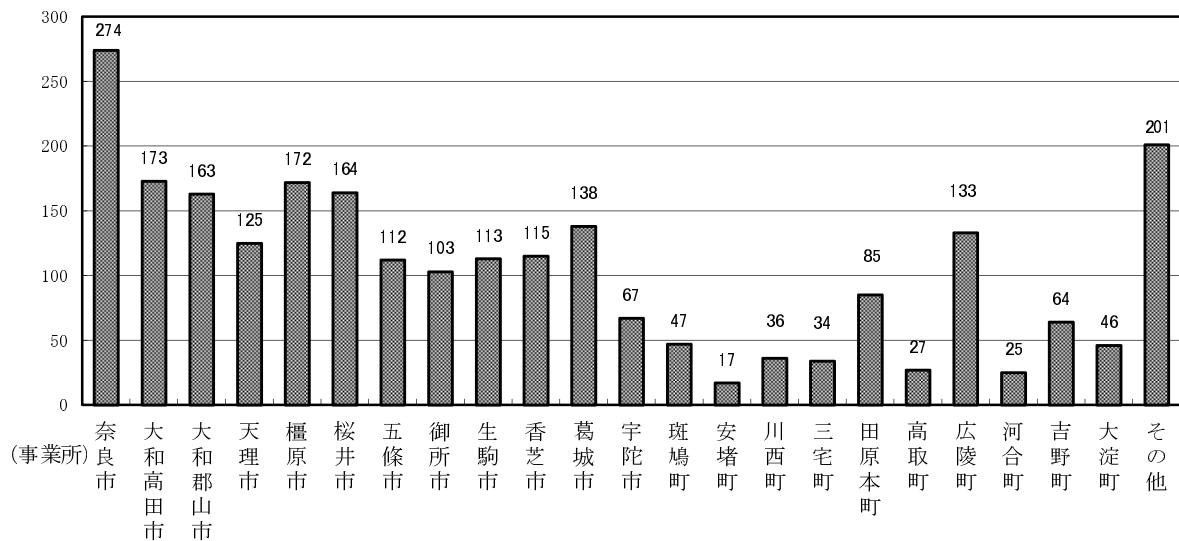
## 9 市町村別の状況

- \* 事業所数は奈良市が最も多く、次いで大和高田市、橿原市の順。
- \* 従業者数は大和郡山市が群を抜いて多く、次いで奈良市、橿原市の順。
- \* 製造品出荷額等は大和郡山市、葛城市の上位2市で約4割を占める。
- \* 付加価値額は大和郡山市が群を抜いて多く、次いで葛城市、橿原市の順。

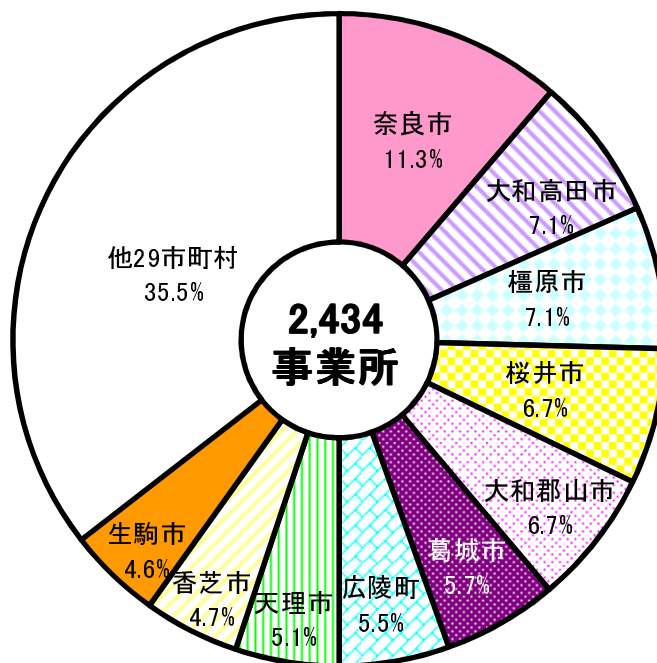
### (1) 事業所数

事業所数を市町村別の構成比で見ると、奈良市11.3%(274事業所)が最も多く、次いで大和高田市7.1%(173事業所)、橿原市7.1%(172事業所)の順となっています。

第22図 主な市町村別の事業所数 (従業者4人以上の事業所)



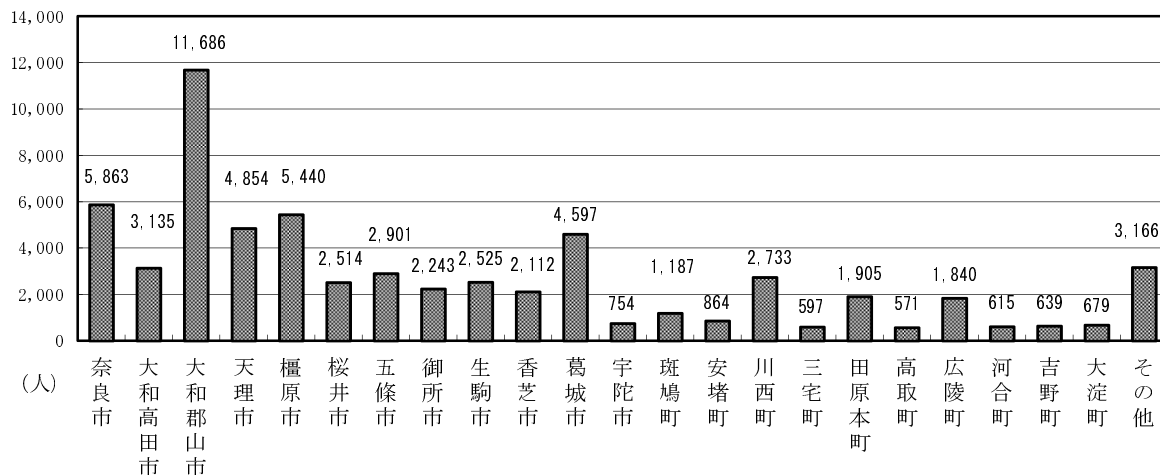
第23図 主な市町村別の事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)



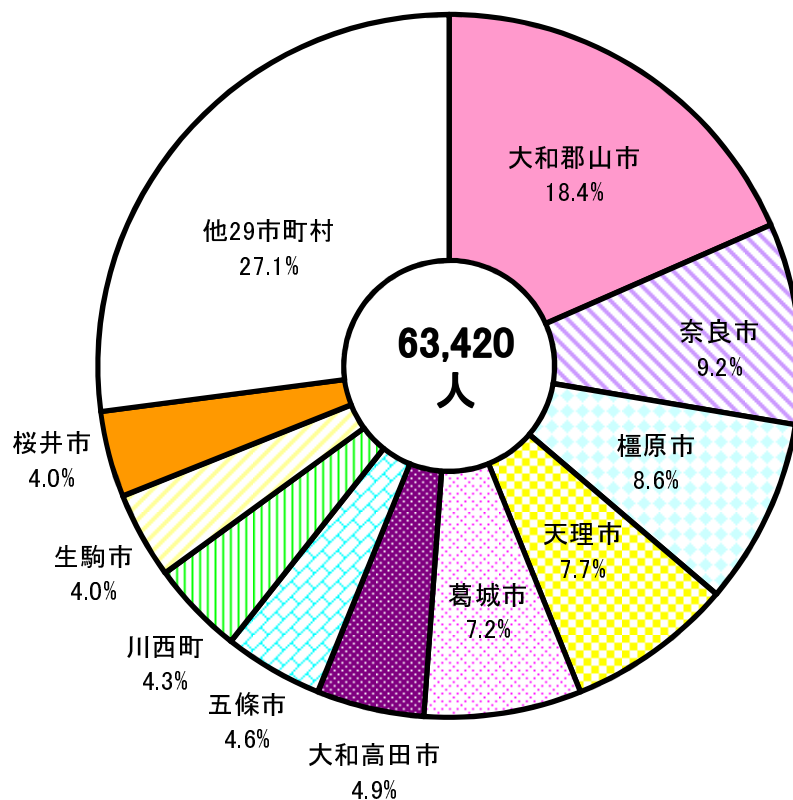
## (2) 従業者数

従業者数を市町村別の構成比で見ると、大和郡山市18.4%(11,686人)が最も多く、次いで奈良市9.2%(5,863人)、橿原市8.6%(5,440人)の順となっています。

第24図 主な市町村別の従業者数 (従業者4人以上の事業所)



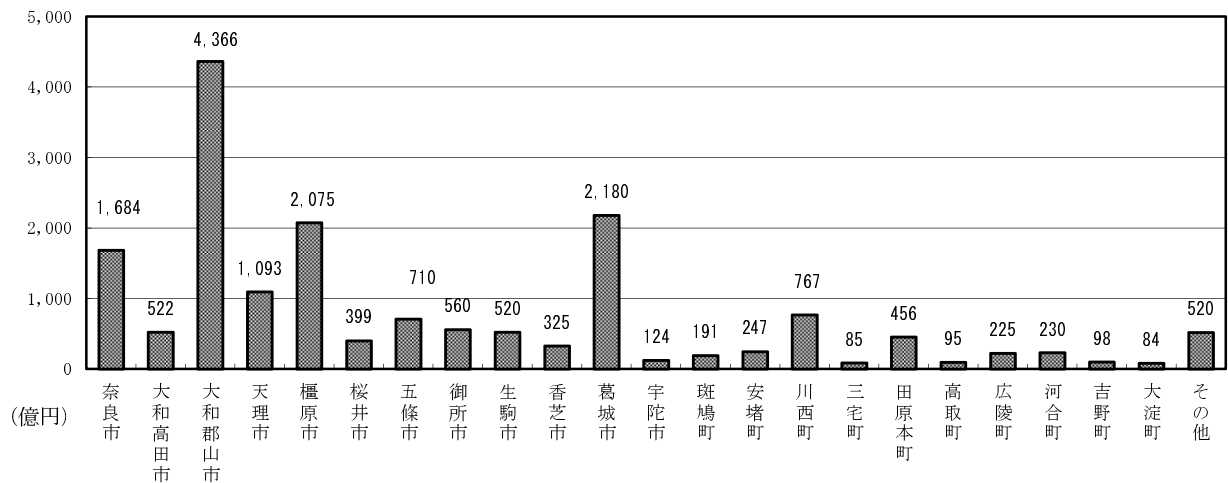
第25図 主な市町村別の従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)



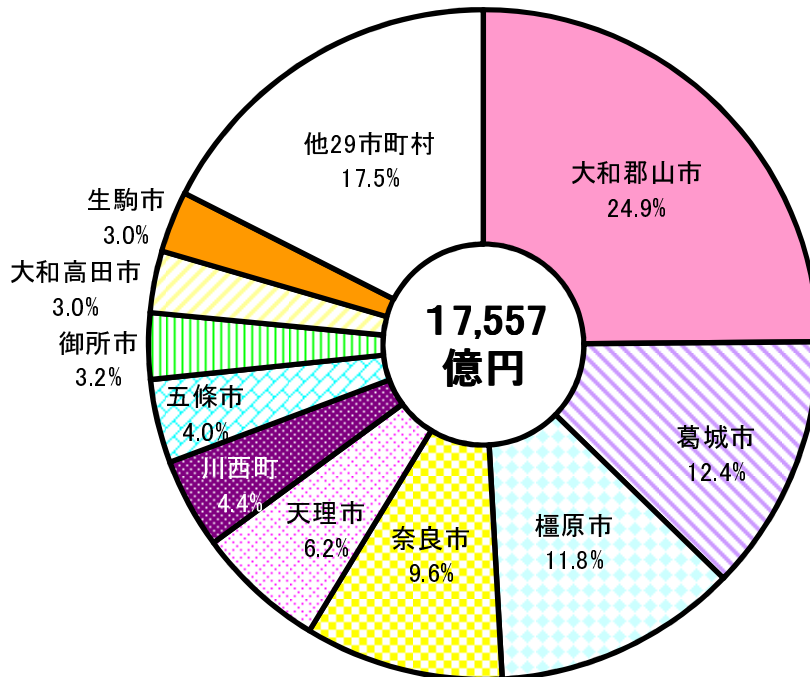
### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別の構成比で見ると、大和郡山市24.9%(4,366億円)と最も多く、次いで葛城市12.4%(2,180億円)、橿原市11.8%(2,075億円)、奈良市9.6%(1,684億円)、天理市6.2%(1,093億円)の順となっています。

第26図 主な市町村別の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



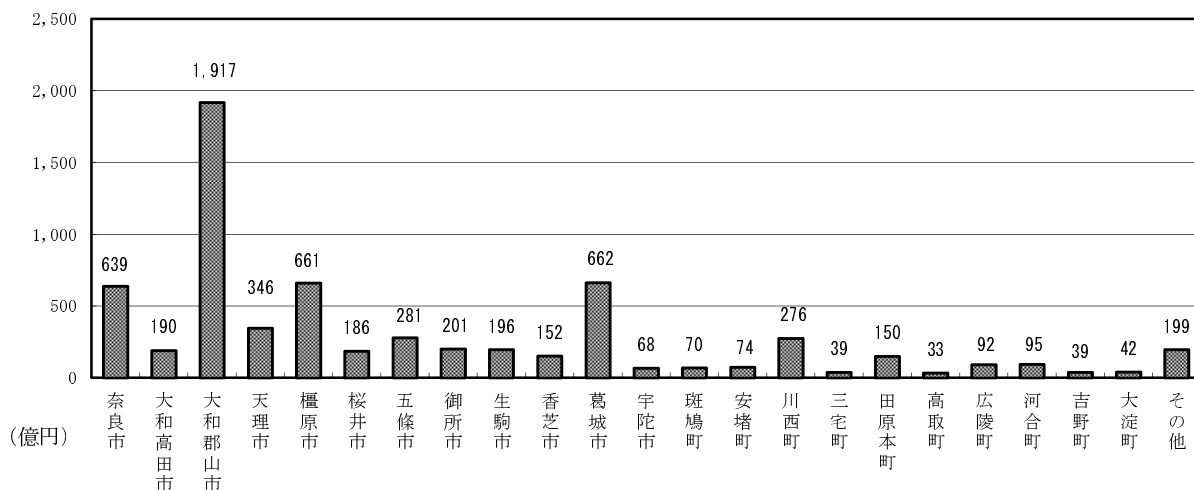
第27図 主な市町村別の製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)



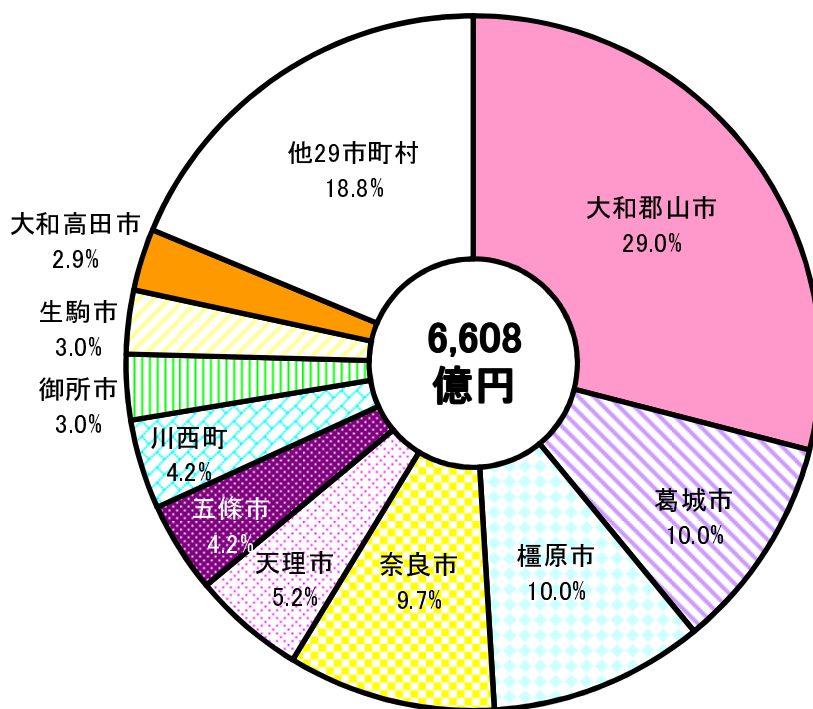
#### (4) 付加価値額

付加価値額を市町村別の構成比で見ると、大和郡山市29.0%(1,917億円)が最も多く、次いで葛城市10.0%(662億円)、橿原市10.0%(661億円)の順となっています。

第28図 主な市町村別の付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



第29図 主な市町村別の付加価値額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)



# 10 全国における奈良県の状況

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス  
—活動調査 製造業（産業編）」

## 産業中分類別の全国シェアの順位（従業者4人以上の事業所）

- \* 事業所数では、木材・木製品(全国7位)、なめし革(10位)、繊維工業(14位)。
- \* 製造品出荷額等では、なめし革(10位)、繊維工業(16位)、業務用機械(17位)。
- \* 付加価値額では、なめし革(10位)、繊維工業・ゴム製品・業務用機械(17位)。

## (1) 主要4指標における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は30位(2,434事業所)、従業者数は36位(63,420人)、製造品出荷額等は37位(1兆7,557億円)、付加価値額は36位(6,608億円)です。

第9表 主要4指標における上位5都府県（従業者4人以上の事業所）

全国順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	シェア	都道府県	実数(人)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア
1位	大阪府	20,983	9.0%	愛知県	771,221	10.3%	愛知県	370,156	13.0%	愛知県	108,117	11.8%
2位	愛知県	19,684	8.4%	大阪府	463,080	6.2%	神奈川	178,506	6.3%	大阪府	55,084	6.0%
3位	東京都	16,664	7.1%	静岡県	396,465	5.3%	大阪府	164,925	5.8%	神奈川県	52,710	5.8%
4位	埼玉県	13,431	5.8%	埼玉県	380,449	5.1%	静岡県	149,497	5.2%	静岡県	52,149	5.7%
5位	静岡県	11,194	4.8%	神奈川県	368,660	4.9%	兵庫県	143,574	5.0%	兵庫県	45,766	5.0%
奈良県	30位	2,434	1.0%	36位	63,420	0.8%	37位	17,557	0.6%	36位	6,608	0.7%

注：付加価値額は、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額です。

## (2) 産業別における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所について産業中分類別にみると、**事業所数**では、木材・木製品製造業(221事業所)7位、なめし革・同製品・毛皮製造業(38事業所)10位、繊維工業(409事業所)14位、プラスチック製品製造業(284事業所)15位、ゴム製品製造業(45事業所)18位です。

**製造品出荷額等**では、なめし革・同製品・毛皮製造業(67億円)10位、繊維工業(745億円)16位、業務用機械器具製造業(1,378億円)17位、ゴム製品製造業(660億円)20位です。

また、**付加価値額**では、なめし革・同製品・毛皮製造業(27億円)10位、繊維工業(304億円)・ゴム製品製造業(254億円)・業務用機械器具製造業(599億円)17位です。

第10表 産業中分類別の奈良県のシェア・全国順位（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数				製造品出荷額等(億円)				付加価値額(億円)			
	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位
9 食料品製造業	262	29,794	0.9%	43	2,051	241,449	0.8%	35	881	89,275	1.0%	29
10 飲料・たばこ・飼料製造業	43	4,737	0.9%	38	193	92,755	0.2%	41	74	27,608	0.3%	37
11 繊維工業	409	16,850	2.4%	14	745	39,556	1.9%	16	304	16,183	1.9%	17
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	221	6,663	3.3%	7	437	22,020	2.0%	21	158	8,202	1.9%	20
13 家具・装備品製造業	75	7,052	1.1%	30	238	16,739	1.4%	25	82	6,281	1.3%	24
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	78	6,775	1.2%	26	551	68,565	0.8%	35	217	22,690	1.0%	31
15 印刷・同関連業	98	14,171	0.7%	34	577	55,489	1.0%	22	221	25,146	0.9%	23
16 化学工業	88	5,017	1.8%	22	957	263,512	0.4%	36	350	101,999	0.3%	38
17 石油製品・石炭製品製造業	5	1,035	0.5%	45	101	165,458	0.1%	29	49	16,643	0.3%	20
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	284	14,372	2.0%	15	1,384	109,705	1.3%	23	533	41,556	1.3%	21
19 ゴム製品製造業	45	2,846	1.6%	18	660	30,663	2.2%	20	254	12,500	2.0%	17
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	38	1,796	2.1%	10	67	3,681	1.8%	10	27	1,410	1.9%	10
21 窯業・土石製品製造業	101	11,239	0.9%	42	264	72,527	0.4%	45	119	31,794	0.4%	45
22 鉄鋼業	40	4,937	0.8%	30	372	186,656	0.2%	37	99	30,898	0.3%	35
23 非鉄金属製造業	22	3,193	0.7%	31	260	90,225	0.3%	38	113	20,815	0.5%	35
24 金属製品製造業	198	29,589	0.7%	29	1,167	121,277	1.0%	28	574	50,756	1.1%	26
25 はん用機械器具製造業	61	7,709	0.8%	30	497	100,480	0.5%	33	235	37,471	0.6%	30
26 生産用機械器具製造業	103	21,558	0.5%	37	940	155,562	0.6%	31	386	58,492	0.7%	32
27 業務用機械器具製造業	25	4,828	0.5%	30	1,378	66,454	2.1%	17	599	26,066	2.3%	17
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	5,403	0.4%	39	314	156,420	0.2%	44	50	53,365	0.1%	45
29 電気機械器具製造業	49	10,209	0.5%	38	2,166	146,680	1.5%	21	510	52,619	1.0%	26
30 情報通信機械器具製造業	5	1,902	0.3%	37	183	100,689	0.2%	31	89	28,276	0.3%	29
31 輸送用機械器具製造業	47	12,013	0.4%	36	1,524	505,870	0.3%	31	490	140,472	0.3%	29
32 その他の製造業	117	9,498	1.2%	27	531	37,258	1.4%	22	193	15,027	1.3%	25

注：製造品出荷額等及び付加価値額の順位は、数値が秘匿されている団体以外の団体中の順位。

付表1 都道府県別統計表 (従業者4人以上の事業所) 平成23年

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	構成比 (%)	順位	実数 (人)	構成比 (%)	順位	実数 (億円)	構成比 (%)	順位	実数 (億円)	構成比 (%)	順位
全国計	233,186	100.0%		7,472,111	100.0%		2,849,688	100.0%		915,544	100.0%	
北海道	6,078	2.6%	11	161,750	2.2%	18	60,521	2.1%	18	15,031	1.6%	22
青森	1,558	0.7%	41	54,912	0.7%	39	14,032	0.5%	41	6,112	0.7%	39
岩手	2,211	0.9%	34	81,154	1.1%	29	19,119	0.7%	35	5,163	0.6%	41
宮城	2,668	1.1%	26	102,510	1.4%	24	27,673	1.0%	29	8,979	1.0%	28
秋田	2,106	0.9%	35	63,198	0.8%	37	12,110	0.4%	43	4,714	0.5%	42
山形	2,896	1.2%	25	102,257	1.4%	25	26,399	0.9%	30	8,112	0.9%	31
福島	3,988	1.7%	20	150,168	2.0%	19	43,209	1.5%	24	13,644	1.5%	23
茨城	6,110	2.6%	10	253,949	3.4%	8	105,368	3.7%	8	35,299	3.9%	8
栃木	4,997	2.1%	18	191,874	2.6%	13	76,020	2.7%	14	23,723	2.6%	14
群馬	5,910	2.5%	14	196,803	2.6%	12	73,833	2.6%	15	28,097	3.1%	10
埼玉	13,431	5.8%	4	380,449	5.1%	4	121,437	4.3%	6	43,934	4.8%	6
千葉	5,917	2.5%	13	203,900	2.7%	11	118,867	4.2%	7	31,723	3.5%	9
東京	16,664	7.1%	3	321,859	4.3%	7	86,993	3.1%	11	35,771	3.9%	7
神奈川	9,452	4.1%	7	368,660	4.9%	5	178,506	6.3%	2	52,710	5.8%	3
新潟	6,116	2.6%	9	182,061	2.4%	17	43,414	1.5%	23	17,113	1.9%	20
富山	3,028	1.3%	24	118,098	1.6%	23	33,653	1.2%	26	12,613	1.4%	25
石川	3,296	1.4%	22	90,881	1.2%	27	24,382	0.9%	32	7,903	0.9%	33
福井	2,587	1.1%	28	69,891	0.9%	32	19,126	0.7%	34	7,500	0.8%	35
山梨	2,214	0.9%	33	69,213	0.9%	33	22,159	0.8%	33	9,252	1.0%	27
長野	5,814	2.5%	15	186,568	2.5%	16	52,828	1.9%	19	22,346	2.4%	16
岐阜	7,047	3.0%	8	191,776	2.6%	14	48,885	1.7%	21	18,150	2.0%	18
静岡	11,194	4.8%	5	396,465	5.3%	3	149,497	5.2%	4	52,149	5.7%	4
愛知	19,684	8.4%	2	771,221	10.3%	1	370,156	13.0%	1	108,117	11.8%	1
三重	4,192	1.8%	19	190,930	2.6%	15	94,157	3.3%	9	25,446	2.8%	12
滋賀	3,062	1.3%	23	149,059	2.0%	20	65,156	2.3%	16	23,300	2.5%	15
京都	5,365	2.3%	17	137,837	1.8%	22	50,380	1.8%	20	18,372	2.0%	17
大阪	20,983	9.0%	1	463,080	6.2%	2	164,925	5.8%	3	55,084	6.0%	2
兵庫	9,658	4.1%	6	350,732	4.7%	6	143,574	5.0%	5	45,766	5.0%	5
奈良	2,434	1.0%	30	63,420	0.8%	36	17,557	0.6%	37	6,608	0.7%	36
和歌山	2,106	0.9%	36	50,545	0.7%	42	29,417	1.0%	27	8,920	1.0%	30
鳥取	935	0.4%	47	31,925	0.4%	45	7,419	0.3%	45	2,350	0.3%	45
島根	1,351	0.6%	44	40,976	0.5%	44	9,653	0.3%	44	3,385	0.4%	44
岡山	3,854	1.7%	21	142,903	1.9%	21	77,337	2.7%	13	17,838	1.9%	19
広島	5,814	2.5%	16	207,384	2.8%	9	87,348	3.1%	10	26,251	2.9%	11
山口	2,096	0.9%	37	90,079	1.2%	28	62,698	2.2%	17	16,024	1.8%	21
徳島	1,424	0.6%	43	47,565	0.6%	43	16,400	0.6%	39	7,827	0.9%	34
香川	2,324	1.0%	31	66,304	0.9%	35	28,847	1.0%	28	8,060	0.9%	32
愛媛	2,599	1.1%	27	77,816	1.0%	30	43,442	1.5%	22	12,683	1.4%	24
高知	1,142	0.5%	46	23,602	0.3%	46	4,925	0.2%	47	1,722	0.2%	47
福岡	6,068	2.6%	12	206,938	2.8%	10	81,258	2.9%	12	24,721	2.7%	13
佐賀	1,502	0.6%	42	54,681	0.7%	40	15,155	0.5%	40	5,212	0.6%	40
長崎	2,044	0.9%	38	60,337	0.8%	38	16,540	0.6%	38	6,132	0.7%	38
熊本	2,275	1.0%	32	90,933	1.2%	26	25,587	0.9%	31	9,691	1.1%	26
大分	1,687	0.7%	39	68,153	0.9%	34	41,994	1.5%	25	8,973	1.0%	29
宮崎	1,605	0.7%	40	51,471	0.7%	41	13,420	0.5%	42	4,625	0.5%	43
鹿児島	2,499	1.1%	29	72,512	1.0%	31	18,263	0.6%	36	6,572	0.7%	37
沖縄	1,201	0.5%	45	23,312	0.3%	47	6,047	0.2%	46	1,826	0.2%	46

資料:総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」

付表2 年次別比較表（全事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	総数	うち従業者 4人以上	総数 (人)	うち従業者 4人以上 (人)	総額 (万円)	うち従業者 4人以上 (万円)
昭和 45 年	6,980	3,971	75,604	68,897	42,338,883	41,276,107
46	6,973	3,964	76,811	70,176	44,061,173	42,957,903
47	7,486	4,199	79,331	72,059	49,107,888	47,750,225
48	7,699	4,296	79,854	72,401	65,415,623	63,710,066
49	7,520	4,184	78,006	70,686	78,474,483	76,633,060
50	7,809	4,331	77,769	70,174	80,093,962	77,929,310
51	7,791	4,258	76,780	68,994	92,891,777	90,401,670
52	7,778	4,207	75,536	67,670	101,124,752	98,270,435
53	7,986	4,373	77,600	69,623	111,009,743	107,942,703
54	7,916	4,365	77,995	70,160	121,546,249	118,195,594
55	7,857	4,363	79,492	71,786	140,997,619	137,529,198
56	-	4,322	-	75,070	-	148,930,932
57	8,695	4,745	87,715	79,074	165,505,726	161,138,357
58	8,575	4,705	89,523	81,100	172,047,401	167,631,874
59	8,376	4,662	91,467	83,342	186,947,078	182,489,847
60	8,262	4,601	92,358	84,294	194,631,965	189,945,298
61	8,236	4,566	92,091	83,991	189,761,590	185,034,780
62	8,053	4,534	91,033	83,268	190,377,668	185,891,483
63	7,947	4,525	92,829	85,314	213,527,786	208,950,612
平成 元 年	7,829	4,458	94,527	87,072	229,731,868	224,869,864
2	7,738	4,475	97,971	90,777	254,317,233	249,619,121
3	7,790	4,465	98,432	91,075	268,826,711	263,869,042
4	7,678	4,397	99,394	92,129	257,611,413	252,712,731
5	7,495	4,299	98,496	91,451	256,865,423	252,299,003
6	7,297	4,176	96,679	89,819	252,311,969	247,892,253
7	7,079	4,019	95,237	88,530	257,464,184	253,189,951
8	6,886	3,911	93,845	87,302	263,043,452	258,946,597
9	6,702	3,778	91,397	84,998	262,321,452	258,262,476
10	7,150	3,943	93,094	86,138	249,896,177	245,698,180
11	6,875	3,749	89,239	82,478	243,370,226	239,410,986
12	6,585	3,582	86,623	80,203	245,573,638	241,829,800
13	-	3,243	-	76,211	-	214,788,643
14	-	2,945	-	72,916	-	199,252,976
15	5,559	3,053	77,009	71,704	207,841,332	205,060,842
16	-	2,767	-	71,461	-	215,966,393
17	5,036	2,804	75,077	70,378	218,095,631	215,648,886
18	-	2,576	-	70,702	-	233,535,520
19	-	2,583	-	71,299	-	249,383,861
20	4,657	2,658	73,988	69,846	245,504,977	243,154,090
21	-	2,387	-	65,849	-	198,480,855
22	-	2,271	-	64,058	-	191,807,346
23	4,217	2,434	67,104	63,420	177,691,756	175,569,256